

標記銘柄は金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、外国証券内容説明書をご覧ください。

チャイナ・モバイル(中国、レッドチップ、移動体通信)

中国移動、China Mobile Ltd. (香港市場コード:941、大和コード:N0941) <http://www.chinamobile.com/en>

決算期	売上高	営業利益	税前利益	純利益
	295,358 百万元	91,925 百万元	96,176 百万元	66,026 百万元
06.12	295,358	91,925	96,176	66,026
07.12	356,959 (+21%)	124,068 (+35%)	129,238 (+34%)	87,062 (+32%)
08.12(予)	420,019 (+18%)	150,854 (+22%)	153,860 (+19%)	114,465 (+31%)
09.12(予)	483,843 (+15%)	173,939 (+15%)	177,099 (+15%)	133,395 (+17%)
10.12(予)	538,378 (+11%)	195,042 (+12%)	195,207 (+10%)	149,111 (+12%)

予想はトムソン・ロイター調査。1香港ドル=0.877元。1元=15.89円。9/3現在。

1-6月期は18%増収 45%増益 / 本格的な競争時代の到来を迎え、今後の経営環境に懸念

法人税率の引き下げが大幅増益の主因

中国最大の移動体通信会社のチャイナ・モバイルが8月27日に発表した2008年度上半期(1-6月)決算は18%増収 45%増益。増益率が増収率を大きく上回ったのは法人税率が今年1月以降、33%から25%へと引き下げられたため。6月末時点の加入者数は1年前と比べて25%増の4億1,459万件となり、中国本土の携帯電話市場における加入者数ベースのシェアは68%から71%へと伸びている。

2008年度上半期(1-6月)決算概要

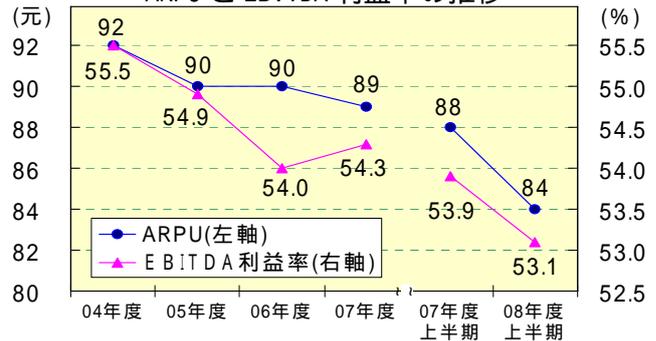
	07年1-6月	08年1-6月	変化率
加入者数(百万件)	332	415	+25%
売上高(百万元)	166,580	196,460	+18%
E B I T D A (百万元)	89,814	104,361	+16%
純利益(百万元)	37,907	54,849	+45%
一株利益(元)	1.90	2.74	+44%
中間配当(香港ドル)	0.837	1.339	+60%

(注)一株利益は希薄化前 (出所)会社資料に基づき、大和SMBC香港作成

高付加価値部門が26%増収と好調

今回の決算において特に好調であったのは、SMS(ショート・メッセージ・サービス)等の高付加価値部門。同部門の増収率は26%と通話部門の15%を大きく上回り、売上全体に占める割合も25%から27%に高まった点はポジティブに評価できる。

ARPUとEBITDA利益率の推移



(出所)会社資料に基づき、大和SMBC香港作成

農村部での加入者増加で利益率が低下

しかし、今回の決算では不安材料も確認されている。農村部での加入者獲得が順調に進んだ反面、新規加入者の半数弱が都市部に比べ消費力の弱い農村部からとなったことで、ARPU(加入者一人当たりの月間売上高)が前年同期の88元から84元に低下した。このほか、販売網の強化やネットワークインフラへの設備投資が高んだことから営業費用が前年同期比12%増加。EBITDA(利払い・税引き・償却前利益)利益率は53.9%から53.1%へ低下している。

非対称規制(支配的事業者規制)の導入懸念

非対称規制(支配的事業者規制)が導入された場合、通信業界最大手のチャイナ・モバイルは最も影響を受ける見通し。非対称規制に関する当局による詳細な発表はないものの、携帯電話ナンバー・ポータビリティの導入、市場シェア制限などが予想されている。チャイナ・ユニコムがチャイナ・モバイルに対して非対称規制を実施すべきと当局に要求したとの観測報道もあり、今後の規制動向によってはチャイナ・モバイルの業績にマイナスの影響を与える可能性がある指摘されている。

競争の本格化で、一段の利益率低下も

中国の携帯電話市場は2社による寡占状態が続いてきたが、来年から3社による本格的な競争時代を迎える。これに伴い、営業費用等が増加し、利益率が一段と低下する可能性もあろう。株価が軟調に推移しているのは、相場全般が下げている影響もあるが、将来の経営環境に対する不安の高まりを反映したものと思われる。株価の底打ちには、業界再編が完了し、競争環境においてもチャイナ・モバイルが高い収益力を維持することが確認されることが必要かもしれない。(大和SMBC香港 大澤)

週足株価と加入者純増数の月次推移



(出所)会社資料に基づき、大和SMBC香港作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては株価変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、
社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券S M B C(株)とは、(株)大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券S M B C(株)は平成19年9月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社となっております。

アルトナー(2163) ウェブマネー(2167) 成学社(2179) インフォマート(2492) ブロンコピリー(3091) スーパーパリュウ(3094)
大西電気(3095) 物語コーポレーション(3097) 東京建物不動産販売(3225) 駐車場総合研究所(3251) プレサンスコーポレーショ
ン(3254) アスコット(3264) 三井鉱山(3315) ネットイヤーグループ(3622) ベリサーブ(3724) シナジーマーケティング(3859)
東山フィルム(4244) ノエビア(4916) 日本電気硝子(5214) プロデュース(6263) ミマキエンジニアリング(6638) ニホンフラッ
シュ(7820) 中央三井トラスト・ホールディングス(8309) マネースクウェア・ジャパン(8728) モリモト(8899) オリックス不動産
投資法人(8954) フロンティア不動産投資法人(8964) クリード・オフィス投資法人(8983)（銘柄コード順）